

(博士課程)

論文審査及び最終試験の結果

学位申請者	清田 智子	学生番号	8D752
申請学位 (専攻分野)	博士 (安全保障)	専 攻	安全保障
論文題目	インド型「軍産複合体」軍産関係に影響を及ぼす要因 India's Military-Industrial Complex: Factors That Impact to Military and Industrial Relations		
成 績	論文審査及び最終試験		

平成27年 1月25日

拓殖大学学長 殿

審査員主査 鈴木 祐二 印
審査員 佐藤 丙午 印
審査員 堀本 武功 印
審査員 印
審査員 印
審査員 印

学位申請日	平成25年 4月30日
受理審査会	平成25年10月 5日 可決
論文審査	平成25年10月 6日 から 平成26年 5月27日まで
最終試験	平成26年 5月28日

(注) 論文審査及び最終試験の成績は「合格」「不合格」の評語で記入すること。

平成 27 年 1 月 10 日

申請学位： 博士（安全保障）
学位申請者： 清田智子
所属： 国際協力研究科 安全保障専攻 博士課程後期
単位取得満期退学（2014 年 3 月）
論文題目： インド型「軍産複合体」
軍産関係に影響を及ぼす要因

英文題目

審査委員会 主査 海外事情研究所 教授 鈴木祐二
副査 国際学部 教授 佐藤丙午
副査 京都大学大学院特任教授 堀本武功

I. 論文の要旨

清田智子氏の博士論文「インド型『軍産複合体』：軍産関係に影響を及ぼす要因」は、インド建国期から 21 世紀初頭に至る期間を通じ、インド軍の兵器調達／開発及び防衛装備品の輸出に関し、国産兵器開発と外国からの兵器輸入の二つの調達政策の策定過程を分析し、インドの政・軍・産の三者関係の構図を説明したものである。清田氏の論文では、インド軍の兵器調達／開発及び防衛装備品の輸出に関し、その決定過程において軍の影響力は排除され、いわゆる「鉄の三角形」と形容される欧米の軍産複合体論で示されるものとは異なる関係性が生じていると指摘した。

清田氏は、インドの調達政策等の決定過程におけるインドの軍産複合体（実際には政治と産業の関係）の実情を分析するにあたり、その関係性を 4 つの変数を用いて説明することが可能としている。それらは、兵器技術レベル、防衛市場の規模と輸出政策、兵器の代替可能性、政軍関係（シビリアン・コントロール）、であり、これに加え戦略文化の意義にも注目している。それぞれの変数は、軍の調達政策の決定に関係する政治と産業界の利益の最大化を図る動きの中で作用するとしている。清田氏は、インドの政軍関係において、政治と産業界の利益の共有化の程度が死活的に重要な意味を持っているとしており、それは国防研究開発機構（DRDO）の研究開発を通じて調和されるとしている。このため、インドの兵器開発では、政産官が自国での兵器開発を促進することに利益の一致を見た際、「self-sufficiency」や「self-reliance」、「indigenization」などの方針が打ち出されるとしている。インド軍は、DRDO の開発する兵器の性能と、兵器開発のスケジュールの遅れに不満を持っており、予測可能性が高い外国製の武器の輸入を指向する傾向が強い。このため、軍とそれ以外の主体との利益の共有化は成立しにくく、前述の変数の作用に従って政産官の発言権が軍を上回ることになるのである。

清田氏は、インド社会の独特な文化慣行（具体的にはカーストを中心とする身分制度）や、組織や社会的な序列を重視する政治慣行が、兵器開発においても影響を及ぼしているとしている。インドの政策決定や安全保障コミュニティーは、一定の社会階層の出自で構

成される場合が多く、既存の社会関係が政治秩序に反映され、政策決定に影響が及ぶとしている。特に、軍と政治の関係では、行政機構の一つとして DRDO の政治力の強さが、シビリアンコントロールで強固に拘束力される軍の影響力を上回り、政治的な序列で上位に位置付けられることになる。清田氏は、欧米の軍産複合体論を参照しつつ、また政軍関係研究の文献を参考にしつつ、このようなインドの軍産複合体をめぐる関係性は、装備計画や戦略策定における軍内部の統合性や、作戦運用の効率化の面でマイナスの影響が多く、安全保障政策上は大きな問題を抱えることになる」と指摘する。

しかし清田氏は、地域研究の観点から、インドの社会的要因が、これら独自の軍産複合体関係の誕生を促進したと結論付け、その社会関係の構成の歴史的発展経緯の正当性を主張する。すなわち、軍産複合体をめぐる社会的関係性の中で象徴的に位置付けられる「鉄の三角形」は、国家や地域ごとに異なったダイナミズムを有するものであり、欧米的な議論との近似性を競う研究には限界があると暗示しているのである。安全保障研究における地域性の評価を、社会文化的な要因に帰するか、それとも経路依存的要因を重視するのか、あるいは比較可能な変数を導入して分析するかは、論者によって立場が異なる。清田氏は、社会文化的な要因を操作可能な変数として理解し、インドの政産官軍関係の中に存在する戦略文化を解明し、それを軸に安全保障研究と地域研究の融合を目指している。

II. 論文の構成

図表一覧

略語一覧

序章	研究課題と研究方法
	第1節 本研究の目的
	第2節 研究対象と研究課題
	第3節 軍産複合体：定義と研究手法
第1章	インドにおける兵器開発政策と軍産複合体
	第1節 兵器開発政策の変遷
	第2節 兵器調達制度と調達における軍の関与
	第3節 兵器開発／生産に関与するアクター
	(1) 国防研究開発機構 (DRDO)
	(2) 国防公営事業 (DPSUs)
	(3) 武器製造機構 (OFB)
	(4) 民間企業
	(5) 外国企業
	第4節 小括：インド型軍産複合体と軍産関係
第2章	防衛市場の規模
	第1節 国防費
	第2節 輸出による利益
	第3節 考察：防衛市場の規模と軍産関係
第3章	軍事技術レベルと軍の兵器開発への関与

- 第1節 戦車開発（陸軍）
- 第2節 軍用機開発（空軍）
- 第3節 ミサイル開発（陸空軍）
- 第4節 主力艦開発（海軍）
- 第5節 DRDO の兵器開発に対する軍の不満
- 第6節 考察：軍事技術レベルと軍産関係
- 第4章 軍による調達計画と兵器の代替可能性
 - 第1節 兵器の代替可能性と輸入依存の問題点
 - 第2節 インド軍の軍事行動と陸空軍の兵器調達
 - (1) 印パ分離独立とそれに伴う軍事行動
 - (2) 中印国境紛争とその前夜
 - (3) 第2次印パ戦争
 - (4) 第3次印パ戦争（バングラデシュ独立戦争）
 - (5) 第3次印パ戦争後の軍事行動と調達
 - (6) カルギル危機
 - (7) パラクラム作戦とその後の陸軍の戦略と兵器調達
 - (8) 90年代以降の空軍の調達
 - 第3節 海軍の軍事戦略と主力艦調達
 - (1) インド海軍の基盤形成と国産プロジェクトの始動
 - (2) ソ連依存の深化と初の国産艦ゴダヴァリの就役
 - (3) 停滞期と国産艦艇中心の拡張期
 - 第4節 考察：兵器調達における国産兵器の重要性
- 第5章 インドにおけるシビリアン・コントロールと文化的側面
 - 第1節 インドにおけるシビリアン・コントロール
 - 第2節 文化的側面
 - (1) カースト制度
 - (2) 「アド・ホック性」
- 終章 軍産間の「利益の共有化」を阻害する要因
- 主要参考文献

Ⅲ. 各章の概要

（序章）

インド軍の国防調達に対し、政治・産業界・行政組織・軍の関係性が如何なる影響を及ぼすか、という問題提起を行った。その際、各主体の「共通の利益」によって軍産複合体の団結力が強化されれば、国防費の増加や兵器の輸出入促進といった政策を調整し、政策決定に与える影響力を最大化することが可能となる。政策決定を左右することのできる高官と、兵器開発を促進したい産、そして出来る限り多くの先端兵器を得たい軍が、「共通の利益」によって結びつけば、より強固な「鉄の三角形」が形成されることになる、とした。

その上で、5つの変数が政策決定にいかなる影響を及ぼしてきたかを歴史的に検証する

ことの重要性を指摘している。

(第1章)

インドの兵器開発政策や兵器調達制度、そして兵器開発／生産に関与するアクターを概観し、同国の軍産複合体の形態や、各アクター間の政治力学について明確にした。政官は、安全保障政策よりもむしろ外交政策や産業政策の観点から、兵器国産化を国家目標として推進している。そのスローガンは、「self-sufficiency」、「self-reliance」、「indigenisation」である。政官は「産業政策決議」を根拠とし、防衛産業を排他的に管轄してきた。2002年の改革によって、民間企業が兵器開発／生産に、より直接的に関与できるようになったが、実際にプライム契約者として国防省から受注した企業は、改革後10年間でわずか2社にとどまった。特にDPUSsとOFBを管轄する国防生産局は、国営企業の保護を目的として、民間企業の参入に反対している。

政官は、国産兵器開発を推進することで得られる利益を、産と共有し「鉄の三角形」を形成している。産の中心であるDRDOは、兵器開発を巡る政策決定で、軍よりも強い決定権を付与されている。軍は、調達や兵器開発の政策決定で完全に「排除」されているわけではないが、輸入か国産か決定する役割はDRDOが担っている。従って、DRDOが国産化可能であると判断すれば、軍は先端兵器を輸入することが困難となる。先端兵器を出来る限り早く調達することが利益となる軍は、まずDRDOが決定権を有することに対して、そして国産兵器開発や生産が遅延することに対して、不満を蓄積させてきた。

(第2章)

国防費は独立以来、毎年増加しており、2012-13年度は合計で1兆9,340億ルピーが計上された。SIPRIのデータによれば、インドの国防費は世界第8位の規模である。国家予算に占める比率でも例年10-15パーセントが国防省に配分されている。資本支出はその内約40パーセントを占め、航空機、戦車、艦艇といった兵器の調達にその7-8割が配分されている。しかし、問題はこの調達費の全てが期間内に消化しきれていないという点である。その主な要因は調達を巡る政策決定の遅延である。たとえ国防費が軍と産の双方を満足させる規模であったとしても、政策決定の遅延によって調達予算を十分に執行できていなければ、軍が不満を解消することは出来ないだろう。

DRDOの予算は不明な点が多いが、表面的には研究開発費として毎年5-6パーセントが拠出されている。それ以外にも特別なプロジェクトに別途予算が配分されていることも指摘されている。DPSUsはHALやBELのように世界上位33位と77位に格付けされるような企業もあるが、比較的規模が小さい企業もある。OFBは先述の通り、軍からの受注に依存している。これら3者は制度的に、ほぼ無競争で兵器開発や軍の調達を受注する構造になっている。調達を巡る政策決定の遅延に加え、国産兵器に選択肢がほとんどないことは、軍の不満が蓄積しやすい構造にあると指摘できる。

インドの兵器調達における政策決定で、産は軍よりも強い決定権を有しており、さらに競争がない閉鎖的な市場で、産は軍の協力を得る必要がない。こうして、軍産間の「利益の共有化」が促進されにくい構造が固定化されている。

2010年以降、軍の上層部を巻き込む汚職事件が報じられるようになった。それは調達制度の改革で、軍が持つ調達に及ぼす影響力が増加したためであると考えられる。もしインド市場でより多くの民間企業が軍から受注するようになれば、国営企業も軍を取り込む

必要が出てくるかもしれない。そのように考えれば、防衛市場の規模よりは競争性の欠如や産の持つ影響力の強さが、「利益の共有化」を阻害する要因となっていると指摘できる。

(第3章)

本章では、第1節から第4節で、DRDOの兵器開発と軍の関与について概説した。DRDOの兵器開発プロジェクトの多くで、遅延や費用の超過を指摘されていることが説明された。その主な要因は、第1に、兵器開発に要求される技術力の不足であり、第2にその技術力と自己評価のミス・マッチ（楽観的な計画）が挙げられる。第3の要因は、外貨危機や資源不足で、他国による部品や資源の輸出遅延や禁輸等が含まれる。そして第4に、DRDOが指摘するには、軍による設計や「質的要件（QRs）」の度重なる変更も遅延の要因とされる。技術力の不足は唯一の要因ではないものの、兵器開発の相次ぐ遅延は、インドの技術レベルの低評価の根拠となってきた。

また、軍がDRDOの研究施設と関与するのは制度的に、「質的要件（QRs）」の策定及び変更時と、兵器の評価段階（テスト・パイロット含む）に加え、軍とDRDOが共同出資するプロジェクトの開発や、個々のプロジェクトの副参謀長級の委員会、そして軍将校のDRDOへの出向等が挙げられる。

本章では以下の3つの課題に注目している。第1に、軍の兵器開発への関与を概説し、軍が国産兵器開発に不満を有するという点を明確にすること、第2に、その要因が産の軍事技術レベルにあるかどうか検討すること、第3に、その場合、軍事技術レベルがいかにか軍産間の「利益の共有化」を阻害しているのか考察する、という3点である。

まず、第1の問は、軍将校の多くはDRDOの兵器開発やDPSUs及びOFBの兵器生産の遅延や費用超過に不満を有していた。さらに、輸入兵器よりも国産兵器が性能の面でも劣るにも関わらず、軍が輸入兵器を調達する際に妨害すると指摘する退役将校もいた。第2、第3の問は、軍事技術レベルが低い場合、それは兵器開発の遅延や費用超過につながり、軍の不満を増長させる。従って、技術レベルが低いことは「利益の共有化」を阻害する要因となることが指摘できる。しかし、海軍がDRDOに協力的であることは、技術レベルからだけでは説明がつかない。第5章でも引用したが、ヴェルマは、海軍が兵器開発やDRDOとの協力で成功しているのは、DRDOに指示を与える立場にあるからだと言明している

(第4章)

本章は、兵器調達における輸入依存の不便性や代替可能性の有無が、軍産間の「利益の共有化」に如何に影響を与えるかという問を考察している。海軍の場合、70-80年代の一時を除き、予算的な問題からも国産艦艇に依存せざるを得なかったことが確認された。従って、海軍の経験からは、代替可能性が無かったことが「利益の共有化」を促進させたことが指摘できる。しかし、兵器の不足に直面してきたのは海軍だけではない。陸空軍も、インドが世界有数の兵器輸入国でありながら、独立後一時期を除き兵器の不足が指摘され続けてきた。それにも関わらず、前章で確認された通り、ミサイルを除き、陸空軍がDRDOの国産兵器開発に積極的に関与することはなかった。

これまでの陸空軍の軍事行動と兵器調達の関連を検討した結果、インド特有の問題として次の2点を挙げることができる。第1に、スミス（Chris Smith）も指摘する通り、インドでは脅威認識や安全保障上の要請が正しく分析されておらず、それが実際に必要とさ

れる調達に結びついていない。インドでは、80年代の拡張期においては特に、軍事大国化に相応しい正面装備の調達が優先されてきた。それにより、実際の戦争で最も重要な任務を遂行する陸軍の調達費が削減され、作戦遂行に支障をきたすほど装備が不足した。政策決定者が歴史からインドの安全保障環境と蓋然性の高い戦争形態を考察した上で調達を実施すれば、最も重視されるべきは陸軍となるはずである。空軍の場合、最も多くの予算が配分されたとしても、一機一機の価格が高価であるため常に大規模で効果的な調達につながらなかった。従って、陸空軍の兵器の不足は、ニーズと供給の問題であり、代替可能性の問題ではなかった。

第2に、陸空軍は独立直後から4度の戦争と複数の軍事行動に従事してきた。そのために長期的よりはむしろ短期的な観点で調達を考える傾向が強い。国産兵器の遅延が相次ぐ状況で、陸空軍においては、輸入兵器の不足を国産兵器で補充するという状況はほとんど生じていない。むしろ逆に国産兵器開発が最新兵器の輸入の障害となってきた。

本章で明らかになった以上の2点を踏まえれば、以下のように要約することが出来る。インドにおいては常に兵器の代替可能性が担保されてきたとは言い難いものの、基本的には多くの兵器を輸入することが可能であった。海軍艦艇やミサイル開発では兵器の代替可能性がなかったことが、軍産の「利益の共有化」を促進させた。しかし、陸空軍のその他の兵器種では、多くの場合、輸入が可能だったために、「利益の共有化」が促進されなかった。輸入兵器依存の問題は、ソ連崩壊による調達先の分散等、いくつか挙げる事が出来るが、それでも陸空軍は国産兵器より輸入兵器を好んできた。希望する兵器が輸入可能である一方で、国産兵器開発で陸空軍が主導権を握れず、兵器調達の遅延につながっている状況では、軍産間の「利益の共有化」が促進されないことは不思議ではない。

(第5章)

インドの兵器開発を分析した複数の先行研究が、軍が関与できていない要因として、インド特有のシビリアン・コントロールや政策決定からの軍の「排除」を挙げている。本研究では、兵器調達政策でDRDOに優先的な決定権が付与されていることを明らかにしたが、同時に、軍が兵器開発から完全に「排除」されているわけではない点も指摘してきた。

インドにおけるシビリアン・コントロールが軍産間の「利益の共有化」を阻害する要因となっているかという問である。序論で述べたように、軍が政権を掌握している国家、あるいは間接的にも強い影響力を有する国家の場合、軍が主導的に兵器開発を促進したり、防衛産業を支配下においたりすることが可能となろう。この場合、軍産間で「利益の共有化」を図ることは容易であると考えられる。他方で、シビリアン・コントロールが徹底されている国家の場合には、安全保障政策が他の政策と調整されながら決定されるため、軍の影響力は前者と比較して低下するはずである。

シビリアン・コントロールの研究では、軍の役割や政軍関係のパターンは、脅威を与える内的環境と外的環境の多種多様な組み合わせにより決定されると理解されている。重大な国内的脅威に直面している国家は、文民統制が弱まるために軍を統制することが困難になる。さらに、国内における派閥対立により、政治エリート達は軍を国内政治の場に利用したいという誘惑に抵抗できない。これが、軍に政治的介入を許す「主観(体)的シビリアン・コントロール」につながる。対して、対外的な軍事的挑戦に直面する国家は、安定的な政軍関係を維持する傾向がある。こうした国家では、「軍人を軍人たらしめ、彼らを国

家の道具たらしめること」が可能となる。自律的な軍事的プロフェッショナリズムを成長させることで、「客観（体）的シビリアン・コントロール」が作用しやすくなるのである

軍不在の兵器開発は、需要と供給の不一致や遅延、費用超過という問題につながってきた。それにも関わらずインドでは政官がそれを是正するために、軍産関係を良好にしようと努めていない。また、兵器開発を産の領域であるとみなしても、軍は兵器開発に積極的に関与することは可能である。しかし、軍は産が主導する兵器開発に批判的な姿勢を維持している。

インドにおける「アド・ホック性」は、計画性の欠如とも換言され、受動的、あるいは場当たりの安全保障政策が採られる要因として注目され、また批判されてきた。DRDOの兵器開発やDPSUs/OFBの兵器生産に遅延が生じ、軍の兵器老朽化を招いても、その対策が講じられるまでに時間がかかるのは、こうした「アド・ホック性」から説明できよう。こうした点は、兵器開発政策にとどまらず、インドにおける安全保障に関する他の政策決定でも散見されることである。それは同国の政策決定者に共有される安全保障観とも結び付

いており、兵器開発政策と軍事戦略との非整合性を増長させてきたのである。

（終章）

本研究の狙いは、インドにおける軍産複合体の形態を明らかにし、その形成に影響を及ぼした要因を分析することにあつた。本研究では、軍産複合体を、軍事費の増加や兵器、あるいは防衛装備品の輸出入等から得られる利益を拡大、維持するため、各アクター間で政策や方法を事前に調整し、政策決定に与える影響力を最大化することを目的として形成される集団と定義した。そこでは、アクター間でどれだけ多くの「共通の利益」を見出せるかで、集団の団結力が決定される。本研究では、各アクターが「共通の利益」を見出していくことを、「利益の共有化」と呼称し、軍産複合体の強弱を測る一つの指標であるとした。

インドの軍産複合体では、DRDOと国営企業からなる「産」、国防省における「官」、そして一部首相や国防大臣からなる「政」の3者が、兵器開発を巡る「鉄の三角形」を形成している。この3者は、「self-sufficiency」、「self-reliance」、「indigenisation」といったスローガンを掲げ、兵器国産化を推進してきた。インドの政官が兵器国産化を推進したのは、他国への依存回避といった外交政策や、大国としての国家のイメージ戦略、あるいは軍事技術のスピンのオフや外貨抑制という経済及び産業政策上の効果を期待したからであり、軍事戦略を考慮してのことではなかった。政官は、「産業政策決議」によって、防衛産業を中央政府の管轄として独占的に管理してきた。DRDOや国営企業は、そうした兵器国産化を実現させるアクターとして、政官と利益を共有してきた。

軍は、この政官産からなる「鉄の三角形」から距離を置いてきた。特に陸空軍はDRDOの兵器開発に対し不満を有し、非協力的な姿勢を維持している。国防費の増加では産と共通の利益を見出している軍は、しかしながら兵器開発については政官産と利益を一致させていない。国産兵器開発を促進したい政官産と、輸入兵器を志向する軍との間で、「利益の共有化」が促進されていないのである。

IV. 本審査の概要

清田智子氏は受理審査委員会で論文が受理された後、鈴木祐二、佐藤丙午、そして外部の審査委員として京都大学の特任教授の堀本武功氏とで本審査委員会を立ち上げ、論文の審査を行ってきた。審査を経た後、2014年5月28に口頭試験を実施し、以下の結論に至った。

清田智子氏の論文は、インド軍の装備開発及び調達において、DRDO、政治、産業界の三者間の利害関心の調整の政治過程を、インド地域研究の観点から分析したものである。

清田氏は、三者間の関係をインドにおける軍産複合体と規定し、その最大の特徴は、軍の利害関心が反映される度合いが少ないことにあると指摘した。従来の軍産複合体論では、装備調達における軍の役割について、兵器開発及び輸入などの手段を通じ、軍の戦略的関心を政治過程に反映させる過程で、その過剰な影響力の行使が政治にまで及ぶ点に注目し、それが政軍関係を歪めるものとして問題点を指摘する意見が多い。

しかし、清田氏は、インドの装備開発及び調達において、産業政策との関係から国際化路線を指向する DRDO が政治過程の中で影響力を強め、必要な高性能の装備を輸入等の手段で早期に入手することを希望する軍の要請を退けてきたことを実証的に説明している。歴史的に見ても、インドにおける装備開発と産業政策との一体化により、自己充足性や自給自足を政治的目標とする DRDO は国内各層からの支持を得てきた。清田氏は、DRDO の主張する自己充足性や自給自足は、政治的スローガンとして効果的であり、実際には装備の開発や納期の遅れなどが軍の戦略や戦術に影響を与えたにもかかわらず、装備調達の政治過程で支配的な影響力を保持し、軍を周辺化することにつながった過程を解明している。

清田氏の研究では、軍を除外した軍産複合体の特異さの要因を、インドの政軍関係や戦略文化の中で説明するなど、インド研究の論文の特徴も備えている。そして、従来の軍産複合体論を基にインドの軍産複合体を対比して分析しつつ、防衛産業基盤、外国への依存関係、雇用政策、兵器の代替可能性、技術レベルなど、複数の変数を基に分析することで、そのユニークさが生まれた原因を解明している。

清田氏は、インドの軍産複合体の中で軍の影響力が周辺化された理由を、軍以外で調達政策に関わる主体の利益の一致に求めている。インド軍は、戦略及び戦術面での要求を繰り返すものの、その要求が国内政治の状態や戦略文化、さらにはインド的な文化的特徴に合致しなかったため、総合的な防衛調達政策の中での役割が制約を受けたとしているのである。軍産複合という専門テーマとインドを実証例とする地域研究的な手法を用いて検討して両者を融合させるという本論文の狙いは、口頭試問のプレゼンテーションと質疑から充分にうかがうことができた。その上で、本論文は他国の政軍関係とは異なる特質をインドが備えていることを示唆するものであり、日印関係の将来を考える上で重要な指摘と史料する。

以上より、清田智子氏の研究は先端的で、新たな知見を含むものと認め、博士号の学位を授与するに相当と評価する。

以上